

登記原因証明情報と 不動産登記をめぐる諸問題

目次

はしがき	1
1 明治19年登記法と証書主義	1
(1) 明治以前の不動産の物権変動の公示	1
① 不動産の取引と権利の移転	1
② 江戸時代における不動産の譲渡と質入・書入	3
i 田畑永代売買の禁止	3
ii 証書の方式	4
iii 不動産担保権の設定	6
(i) 不動産担保の種類	6
(ii) 不動産担保の方式	7
(2) 明治初期の不動産の物権変動の公示	9
① 地券制度	9
② 地券の交付とその効力	11
③ 地租改正	18
④ 奥書割印制度	20
i 公証制度	20
ii 土地売買譲渡規則	21
iii 地租条例	21
⑤ 若干の考察	22
(3) 明治19年登記法	24
① 旧登記法の制定	24

② 証書中心主義	26
(4) 旧民法の公布（明治23年）	27
2 民法の制定	30
3 旧不動産登記法の制定	30
(1) 旧不動産登記法の特徴	30
(2) 不動産登記制度の変遷	34
4 現行不動産登記法の制定	35
(1) 旧不動産登記法の変遷	35
(2) 旧不動産登記法の改正（平成16年）	36
(3) 改正の主要な内容	38
5 登記原因	39
(1) 旧不動産登記法と登記原因	39
(2) 現行不動産登記法と登記原因	40
6 登記原因証書と登記原因証明情報	41
(1) 登記原因証書	41
(2) 登記原因証明情報	42
(3) 私のこだわり	44
(4) 現行不動産登記法と登記原因証明情報	48
① 登記原因証明情報の内容	48
② 物権変動の過程と態様の公示	51
i 物権変動原因の公示	51
ii 登記原因証明情報の保存と公開	55

③ 不動産登記制度と公益性・公共性	55
7 物権変動論と登記原因証明情報	61
(1) 不動産登記の正確性と真実性	61
(2) 共同申請主義と登記原因証明情報	62
(3) 登記原因証明情報の内容の精緻化	64
(4) 物権変動の過程と態様	64
① 包括承継	64
② 特定承継	67
③ 冒頭省略	70
④ 復帰的物権変動	73
⑤ 真正な登記名義の回復	74
⑥ 物権変動の態様	76
8 登記原因証明情報の役割と機能	78
(1) 不動産登記の正確性と適法性の確保	78
① 登記原因の意義	78
② 登記原因の日付の意義	79
i 農地について	82
ii 始期又は条件付契約	83
iii 時効取得による権利取得	83
iv 判決による登記	84
v 売買、贈与等による所有権移転の登記	86
vi 相続による場合	86
vii 証する情報の提供	87
③ 中間省略による所有権移転登記と登記原因及びその日付	87
④ 登記原因に相続等が含まれていた場合についての再考	91
i 相続の場合	91
ii 遺贈又は死因贈与の場合	91

iii 中間に相続等の登記原因がある場合	92
iv 登記原因及びその日付	92
⑤ 「真正な登記名義の回復」による登記と登記原因及びその日付	96
⑥ 詐害行為取消判決と登記原因及びその日付	99
⑦ 和解と登記原因及びその日付	100
⑧ 抹消登記における登記原因及びその日付	100
⑨ 合筆登記前の売買日付による合筆後の土地の所有権移転登記	102
⑩ 民法646条2項の規定による委任者への所有権移転の登記原因及びその日付	102
⑪ 共有者の一人が死亡した場合の特別縁故者不存在による所有権移転登記	102
⑫ 民法287条の地役権の放棄による所有権移転登記の登記原因及びその日付	103
⑬ 民法646条2項の規定による委任者への所有権移転登記の登記原因及びその日付	103
⑭ 法人格のない社団の構成員全員の共有名義を代表者の単有名義とする所有権移転の登記原因及びその日付	104
⑮ 共同相続人のうちの1人の持分のみの相続登記	104
⑯ 所有権移転登記の抹消登記の登記原因	105
⑰ 財産分割を登記原因とする所有権移転登記	105
⑱ 登記原因としての「相続分の譲渡」	106
⑲ 登記原因としての「遺産分割による贈与」	106
⑳ 登記原因と許可証明情報等の提供	107
㉑ 遺産分割と相続財産の分配を受けない旨の意思表示	107
㉒ 登記原因としての「遺留分減殺による代物弁済」	108
㉓ 登記原因としての「持分放棄」	108
(2) 登記原因の機能	112
① 現不登法の考え方	112
② 登記がないことの主張と登記原因	115
③ 登記の種類と登記原因	115
④ 一の申請情報と登記原因	116

⑤ 登記原因の確認と添付（提供）情報	116
⑥ 時効による移転登記の登記原因とその日付	117
⑦ 遺産分割による権利変動の登記原因とその日付	118
⑧ 遺言による登記の登記原因とその日付	119
⑨ 登記原因の機能とそのまとめ	124
i 権利変動の過程と態様の公示機能	124
ii 登記される権利関係の特定機能	127
iii 真実担保機能（虚偽登記防止機能）	128
iv 登記請求権立証機能	128
v 対抗要件としての機能	129
vi 登記原因の拘束力	130
(i) 拘束力を肯定するもの	130
(ii) 拘束力を否定するもの	132
(iii) その他	132
(3) 登記の推定力	136
① 登記の推定力の性質・内容	136
② 登記の推定力とその範囲	137
i 基本的な考え方	137
ii 判例の考え方	138
③ 登記原因の推定力と所有権保存登記	139
④ 登記原因の推定力と真正な登記名義の回復	140
⑤ 登記原因の推定力と中間省略登記	140
⑥ 登記原因の推定力と仮登記	141
i 基本的な考え方	141
ii 判例の考え方	146
⑦ 登記の推定力とその必要性	146
⑧ 推定の効果	149
i 推定の成立	149
ii 現行不動産登記法と推定力	149
iii 推定力の意義と効果	150
(4) 登記原因の更正	155

① 不動産登記と登記原因の更正	155
i 登記原因の更正とその意義	156
(i) 所有権移転の登記の登記原因を誤った場合	156
㊦ 登記原因「贈与」を「売買」, 「遺贈」を「相続」と更正	158
㊧ 登記原因「売買」を「相続」と更正	159
㊨ 「錯誤」を登記原因として共有名義を単有名義に更正	160
㊩ 相続放棄と登記原因の更正	160
㊪ 「売買」を「真正な登記名義の回復」に更正	162
㊫ 登記原因の更正と第三者の承諾	163
㊬ 登記原因の更正と印鑑証明書	164
㊭ 登記原因「持分放棄」を「共有物分割」にする更正	164
㊮ 登記原因「代物弁済」を「共有物分割」にする更正	165
㊯ 登記原因「売買」を「収用」にする更正	165
㊰ 登記原因の更正登記と申請人	166
㊱ 買戻しの特約の登記とその登記原因	166
ii 登記原因と登記の効力	168
(i) 売買または贈与の解除	171
(ii) 保証料債権および保証人の求償権	171
(iii) 抹消に代わる所有権移転登記の登記原因	171
(iv) 主文に登記原因の明示のない判決と登記原因	171
(v) 相続分の譲渡と登記原因	171
(vi) 更正登記の対象となる登記原因	171
(vii) 相続登記と遺産分割を登記原因とする所有権移転登記	172
(viii) 登記原因としての「錯誤」	172
(ix) 所有権移転請求権保全の仮登記とその登記原因	173
(x) 賃借権設定中の賃借権設定と不動産の一部に対する賃借権 の設定	174
(xi) 「時効取得」を登記原因とする共有持分の所有権移転登記	174
(xii) 金銭消費貸借の予約と抵当権設定登記	174
② 仮登記の登記原因の更正	174
i 所有権移転請求権保全の仮登記と登記原因の更正	175

ii	仮登記の本登記と登記原因の更正	176
iii	1号仮登記の登記原因「財産分与」を2号仮登記の登記原因 「売買予約」とする更正	180
iv	「権利放棄」を登記原因とする1号仮登記の抹消登記	180
③	抵当権設定登記の登記原因の更正	183
i	抵当権設定登記の登記原因	183
ii	抵当権設定登記の登記原因の更正	184
④	登記原因日付の更正	189
i	農地法の許可と登記原因日付	192
ii	登記原因の態様・日付の不一致と登記の効力	192
iii	登記権利者出生前の登記原因日付と所有権移転登記	193
iv	時効による所有権移転登記の登記原因日付	193
v	仮登記原因日付の更正と登記識別情報	194
vi	抵当権設定登記の「登記原因日付」等の更正	194
vii	建物の建築年月日前に締結した抵当権設定契約に基づく登記 (昭和39年4月6日民事甲第1291号民事局長回答)	195
viii	登記原因日付の更正と後順位抵当権者の承諾書	196
(5)	登記原因の変更	196
①	所有権移転登記の登記原因の変更	197
②	抵当権設定登記の登記原因の変更	197
③	「債務免除」を登記原因とする抵当権変更の登記	199
(6)	登記原因証明情報の提供	201
①	申請書等による書面審査	201
②	書面による実質審査	203
(7)	登記原因証明情報提供の必須化	205
①	不動産登記の公信力	205
②	書面の提出から情報の提供へ	206
i	提供の必須化	206
ii	内容の精緻化	207
③	不動産登記の公益性・公共性	208
④	物権変動の公示	210

(8) 登記原因証明情報の提供を要しない場合	213
① 所有権保存の登記	214
② 処分禁止の仮処分の登記に後れる登記の抹消	214
9 登記原因証明情報の適格性	218
(1) 証するということの意味	218
(2) 登記原因証明情報の範囲	219
① 債権契約	219
② 要件事実	220
③ 複数の証明情報	220
④ 会社の合併・分割等	221
⑤ 一般社団法人・一般財団法人等	222
⑥ 仮登記	223
⑦ 不動産登記の特例を定める法令等	223
⑧ 登記原因証明情報の作成者と署名	224
⑨ 生前に行われた遺産分割協議とその相続人が作成した遺産分割協議証明書	226
i 遺産分割	226
ii 判決の内容	227
iii 登記申請	227
iv Bの生前に遺産分割が行われていた場合	227
v Cのみが作成した遺産分割協議証明書と登記原因証明情報としての適格性	228
⑩ 遺産分割協議者死亡後の遺産分割による登記の登記原因証明情報	230
⑪ 除籍等が滅失等している場合と登記原因証明情報	230
⑫ 売買契約書等を登記原因証明情報とする所有権移転登記の申請と委任状の委任事項の記載方法	231
⑬ 登記原因証明情報と代位訴訟	232
(3) 登記原因証明情報の内容	234

(4) 登記原因証明情報の形態	239
(5) 登記原因証明情報の作成	240
① 作成方法	240
② 作成名義人	240
i 支店長等の作成に係る登記原因証明情報	241
ii 売主から委任を受けた者が作成した売買契約書	241
iii 共有土地の共有者の1人から委任を受けた者の作成した当該 持分についての売買契約書	242
iv 共有土地の共有者の1人から他の共有者Aに対して同様の委 任があった場合	243
v 遺産分割協議者の死亡と遺産分割協議証明書	244
③ 売買代金の記載	246
(6) 登記原因証明情報の提供の要否	247
① 不登令7条3項による場合	247
② 権利の混同による場合	248
③ 会社の取扱店の登記	249
④ 会社の分割と根抵当権の移転登記	249
10 信託登記と登記原因証明情報	251
(1) 信託法の改正	251
(2) 遺言信託	251
(3) 遺言代用信託	252
(4) 後継ぎ遺贈型の受益者連続信託	252
(5) 自己信託	255
(6) 抵当権設定信託	256
(7) 所有権保存登記	256
(8) 受託者の合併	257
(9) 受益者の変更	257
① 受益者の変更による信託の変更の登記	257
② 受益者の変更と抗弁事由	258

③ 信託受益権の移転と受益者の変更の登記	259
(10) 信託の仮登記	259
(11) 信託財産の共有物分割	260
(12) 信託の終了	261
① 信託が終了した場合	261
② 信託財産からの離脱と委付	262
11 登記原因証明情報の個別的考察	265
(1) 平成20年3月27日東京高裁判決と登記原因証明情報	265
① 概観	265
② 不動産登記法25条8号と登記原因証明情報	266
③ 第一審判決の要旨（請求棄却）	267
④ 控訴審判決の要旨（控訴棄却）	267
⑤ 物権変動と登記原因証明情報	268
⑥ 申請情報と登記原因証明情報が合致しない場合と登記申請の却下	269
⑦ 中間省略登記と登記原因証明情報	270
i 中間省略登記	270
ii 中間省略登記請求権と登記原因証明情報	272
⑧ 改正前不登法と登記実務	273
⑨ 判決による中間省略登記と登記原因証明情報	274
⑩ 中間省略登記の申請と登記原因証明情報	275
(2) 平成22年12月16日最高裁判決と登記原因証明情報	278
① 事案の概要	278
② 判決要旨	278
i 真正な登記名義の回復を原因とする移転登記申請の可否	278
ii 真正な登記名義の回復を原因とする移転登記に関する最高裁の判例と登記先例	279
(i) 判例	279
(ii) 登記先例	279

③ 平成22年最高裁判決（平成22年12月16日民集64巻8号2050頁） の意義	282
④ 真正な登記名義の回復による登記申請と登記原因証明情報	283
(3) 遺留分減殺による登記申請と登記原因証明情報	284
① 事案の概要	284
② 遺留分減殺	284
③ 抹消に代わる所有権移転登記	285
④ 遺留分減殺による登記申請と登記原因証明情報	286
(4) 自筆証書遺言書と登記原因証明情報	288
① 平成27年11月20日最高裁判決と自筆証書遺言書	288
② 平成28年6月3日最高裁判決と自筆証書遺言書	290
i 原判決（福岡高裁那覇支部平成26年10月23日判決）の内容	293
ii 本最高裁判決の内容	293
(5) 遺言書の提供と解釈	294
① 孫に相続させる。	294
② 子に遺贈する。	295
③ 離婚した妻に相続させる。	296
④ 遺言書作成後の分筆	297
⑤ 遺言書作成後の合筆	297
(6) 登記申請の審査と登記原因証明情報	298
① 審査の方法	298
② 審査の対象	298
(7) 遺贈する旨の遺言と相続を証する情報	299
① 仙台地裁平成9年8月28日判決	299
② 仙台高裁平成10年1月22日判決	301
(8) 包括遺贈と登記原因証明情報	305
(9) 「相続させる」旨の遺言と登記原因証明情報	305
① 「相続させる」旨の遺言	305
② 「相続させる」旨の遺言書（登記原因証明情報）の解釈	310
i 相続人に対する遺贈	311
ii 子に遺贈する	314

iii	離婚した妻に相続させる	315
iv	遺言書作成後の分筆	315
v	遺言書作成後の合筆	316
(10)	「相続させる」旨の遺言と登記申請	316
(11)	「相続させる」旨の遺言と遺産分割（共有物分割）	318
(12)	遺産分割による代償物譲渡と登記原因証明情報	319
(13)	相続人の破産と遺産分割協議書（登記原因証明情報）	321
(14)	遺産分割協議書（登記原因証明情報）と詐害行為の取消	322
(15)	遺産分割協議書の作成署名と押印拒否	324
(16)	数次相続に係る遺産分割協議と登記原因証明情報	324
(17)	遺産分割による贈与と登記原因証明情報	324
(18)	遺産分割と農地法の許可	325
(19)	相続分の譲渡と登記原因証明情報	325
①	共同相続人間における相続分の譲渡	325
②	相続登記後の相続分の譲渡と遺産分割	325
③	相続分の売買による相続人Cからの第三者Dへの持分移転登記 と相続人A Bから第三者Dへの「遺産分割」を原因とする持分全 部移転登記	326
④	共同相続人間の相続分の譲渡と登記原因証明情報	326
⑤	数次相続に絡む相続分の譲渡と登記原因証明情報	328
(20)	再転相続による登記と遺産分割	330
①	遺産分割による登記と登記原因証明情報	330
②	遺産分割協議証明書と登記原因証明情報としての適格性	333
(21)	譲渡担保と登記原因証明情報	334
①	譲渡担保の意義	334
②	譲渡担保の設定	335
③	譲渡担保の効果	335
④	被担保債権の不履行と所有権の取得	336
⑤	譲渡担保による農地の所有権移転の登記と農地法3条の許可	336
⑥	譲渡担保による不動産登記と登記原因証明情報	337
⑦	譲渡担保と不動産登記手続	337

i	譲渡担保における所有権の移転形態	337
ii	譲渡担保と不動産登記手続	338
iii	登記原因「譲渡担保」による所有権移転登記	338
iv	登記原因「譲渡担保」の認定と効力	339
v	登記原因「譲渡担保」による所有権移転登記と当該不動産の 売却による所有権移転登記の登記原因証明情報	342
vi	譲渡担保を登記原因とする所有権移転の登記がされている不 動産について、債権者（譲渡担保権者）が死亡した場合にする 所有権移転登記の登記原因	343
vii	抵当権の被担保債権を譲渡担保に供した場合の抵当権の移転 の登記の登記原因	344
viii	譲渡担保権者が被担保債権とともに譲渡担保権を譲渡した場 合の登記原因	344
ix	譲渡担保権設定者に相続が開始した後に譲渡担保契約が解除 された場合の登記手続	345
x	譲渡担保の被担保債権の処分とその登記	346
xi	譲渡担保の被担保債権の消滅とその登記	346
xii	譲渡担保と代物弁済予約との相違点	347
xiii	譲渡担保と清算事務の確立	348
xiv	倒産法と譲渡担保	348
xv	譲渡担保権者の死亡による相続と登記原因証明情報	350
(22)	権利能力なき社団と登記原因証明情報	352
①	権利能力なき社団とは	352
②	地縁団体の所有する不動産と登記原因証明情報	356
i	地方自治法の改正	356
ii	認可地縁団体となるための要件	357
iii	認可地縁団体としての効果	358
iv	特例を受けるための要件	358
v	市町村長の公告	359
vi	証する情報と登記申請	359
vii	認可地縁団体の登記	360

③ 権利能力なき社団（特例地縁団体）への包括遺贈と登記原因証明情報	360
④ 財産区所有の不動産と抵当権設定登記の登記原因証明情報	364
⑤ 法人格のない団体と公正証書の作成	366
(23) 破産財団に属さない不動産に係る所有権移転登記申請と登記原因証明情報	367
(24) 自己契約と登記原因証明情報	369
(25) 一筆の土地の一部の買主の売主に対する所有権移転登記請求と登記原因証明情報	370
(26) 代物弁済契約と登記原因証明情報	372
① 代物弁済契約	372
② 債権者の承諾	372
③ 代物弁済の効果	372
④ 代物弁済契約（登記原因証明情報）	372
⑤ 改正民法と代物弁済契約	373
(27) 債務弁済契約と登記原因証明情報	375
(28) 抵当権の効力を不動産全部に及ぼす変更登記と登記原因証明情報	376
(29) 将来建築される建物を目的とする抵当権設定契約書と登記原因証明情報	377
(30) 買戻特約付売買と登記原因証明情報	378
(31) 短期取得時効と登記原因証明情報	378
(32) 抵当権設定の登記と登記原因証明情報	379
(33) 賃借権の設定登記と登記原因証明情報	382
(34) 事業用借地権設定登記と登記原因証明情報	382
(35) ローン付不動産の財産分与と登記原因証明情報	383
(36) 離婚と登記原因証明情報	383
(37) 母子の認知裁判確定と登記原因証明情報	384
(38) 遺贈による分筆および所有権移転登記申請と登記原因証明情報	384
(39) 旧不動産登記法100条2項（現不登法74条2項）の規定による所有権保存の登記の登記名義人を登記義務者とする真正な登記名義の回復を原因とする所有権移転登記の申請と登記原因証明情報	385

(40) 分割会社の有する根抵当権の被担保債権の全部に属する営業が会社分割契約により承継会社に全部移転した場合と根抵当権移転登記申請の登記原因証明情報	390
(41) 根抵当権の元本確定後における債権譲渡と所有権移転登記申請の登記原因証明情報	392
(42) 売買登記未了の間における買主の死亡と売買による所有権移転登記申請の登記原因証明情報	395
(43) 「競売による売却」を原因とする甲名義の所有権移転登記と甲から乙への「真正な登記名義の回復」を原因とする所有権移転登記の登記原因証明情報	396
(44) 営業譲渡又は事業譲渡による権利の移転と登記原因証明情報	398
(45) 所有権移転登記の抹消登記請求権と登記原因証明情報	399
(46) 調停調書（慰謝料）と財産分与を登記原因とする所有権移転登記申請と登記原因証明情報	401
(47) 相続人の破産と登記原因証明情報	402
(48) 主文に登記原因の明示のない判決による登記と登記原因証明情報	404
(49) 不動産の売買と虚偽の登記原因証明情報	410
(50) 遺贈と報告的登記原因証明情報	413
(51) 相続登記未了の不動産の遺贈による登記申請と登記原因証明情報	414
(52) 包括遺贈による登記申請と登記原因証明情報	416
(53) 不動産の買主の死亡と売買による所有権移転登記申請の登記原因証明情報	418
(54) 死因贈与契約書と登記原因証明情報	419
① 死因贈与契約	419
② 死因贈与による仮登記	420
③ 死因贈与契約と公正証書	421
④ 遺贈と仮登記	422
(55) 相続分の譲渡による遺産分割と所有権移転登記申請の登記原因証明情報	422
(56) 相続による登記と登記原因証明情報	424

57) 特定の不動産を特定の相続人に「相続させる」旨の遺言と登記原因証明情報	426
58) 遺産分割調停と相続登記の登記原因証明情報	430
59) 登記原因証明情報の内容, その後の状況の変化とその登記手続	431
60) 遺留分減殺を登記原因とする持分一部移転登記の撤回等と「年月日遺産分割」を登記原因とする持分一部移転登記申請の登記原因証明情報	432
61) 共同相続による所有権移転登記申請と遺産分割による所有権取得登記申請の登記原因証明情報	437
62) 共有者甲乙の一人甲が相続人なくして死亡した場合と乙の共有持分移転登記申請の登記原因証明情報	438
63) 遺言による相続人への相続分の指定の委託と登記原因証明情報	439
64) 被代襲者が生前相続分を超える贈与を受けていた場合とその代襲相続人の相続分証明書(登記原因証明情報)	440
65) 同一の代理人に委任した遺産分割協議書と登記原因証明情報としての適格性	441
66) 何らの財産的利益を与えない遺産分割協議書と登記原因証明情報	443
67) 相続に関する登記申請と登記原因証明情報	443
68) 包括遺贈者が生前に売却した土地の所有権移転登記申請と登記原因証明情報	445
69) 特定遺贈の一部放棄と登記原因証明情報	446
70) 遺産分割による登記と登記原因証明情報	447
71) 和解調書による登記申請と登記原因証明情報	448
72) 詐害行為取消しの判決による抵当権設定登記の抹消登記申請と登記原因証明情報	449
73) 売買日付と異なる原因日付による所有権移転登記申請と同時に申請された買戻しの特約の登記申請と登記原因証明情報	451
74) 生前現物出資した不動産についての相続登記及び持分移転登記と真正な所有者名義にするための登記手続及び登記原因証明情報	453
75) 「債務免除」を原因とする抵当権変更の登記申請と登記原因証明情報	453

(76) 共同抵当の一部の不動産についての追加的抵当権設定登記申請と 登記原因証明情報	454
(77) 将来発生する求償債権を既発生 of 貸金債権とする登記原因証明情 報と抵当権設定仮登記の効力	454
(78) 判決による登記と登記原因証明情報	455
(79) 中間省略登記と登記原因証明情報	457
(80) 登記原因証明情報と不動産登記の特例	464
(81) 「相続させる」旨の遺言により相続財産全部を取得した者のみが遺 産分割の協議に参加した場合における相続による所有権移転の登記 申請と登記原因証明情報	466
(82) 法定相続による登記申請と登記原因証明情報	470
(83) リゾートクラブ会員権の遺贈と登記原因証明情報	470
(84) 登記原因証明情報としての相続放棄申述受理証明書と相続の放棄 があったことを証する情報	472
(85) 特別受益者の死亡による相続分なきことの証明書と登記原因証明 情報	473
(86) 共有物不分割による登記申請と登記原因証明情報	474
(87) 登記記録の内容が登記原因証明情報と符合しない場合とその申請 の受否	475
(88) 抵当権の実行による相続登記の申請と代位原因証明情報及び登記 原因証明情報	481
(89) 転抵当登記に対する転抵当の登記申請と登記原因証明情報	483
(90) 地上権設定登記がされている土地に対する賃借権の設定登記申請 と登記原因証明情報	484
(91) 賃借権の登記と登記原因証明情報	485
① 敷金の意義	485
② 敷金の登記	487
③ 敷金と登記原因証明情報	488
(92) 事業用借地権設定契約公正証書と登記原因証明情報	488
(93) 錯誤の効果と登記原因証明情報	489
(94) 所有権移転の仮登記と登記原因証明情報	490

95	債務引受と抵当権の消滅	491
96	甲から乙、乙から丙へと順次所有権の移転登記がされている場合 における判決による乙、丙の登記の抹消と登記原因証明情報	493
97	登記の原因となった事実または法律行為と登記原因証明情報	494
98	仮登記仮処分命令等による仮登記と登記原因証明情報	495
99	特例方式による登記申請と登記原因証明情報	495
100	登記原因証明情報の保存・閲覧と提供を要しない場合	496
101	登記原因証明情報に至る沿革とその現代的意義	500
102	遺言書及び相続分譲渡証明書を提供してする相続による所有権移 転登記の申請と登記原因証明情報	502
103	確定した根抵当権の債務者の地位と包括受遺者によるその地位の 承継	503
104	遺贈による所有権移転登記の申請と遺産分割禁止事項	503
105	相続を登記原因とする所有権の移転の登記と相続放棄	504
106	遺留分減殺請求と移転登記手続請求	504
107	停止条件付遺贈の遺言と登記原因証明情報	506
108	破産管財人による所有権移転登記の申請と登記原因証明情報	507
109	遺産分割による移転登記の申請と判決	508
110	複数の債務者の1人に相続が開始した場合と根抵当権の登記の登 記原因証明情報	509
12	おわりに	512
(1)	物権変動の過程と態様の公示	512
(2)	物権変動の公示と歴史的考察	516
①	維新後の不動産取引の公示法制	516
②	地券制度と公証制度	522
(3)	旧登記法の制定	523
(4)	改正前不動産登記法の制定と登記原因証書	525
(5)	現行不動産登記法の制定と登記原因証明情報	525

索 引

事項索引	533
判例索引	544
先例索引	551